

事後評価シート

調査研究課題名	訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布及び訪問地選択に関する調査研究
担当者	主任研究官 十河久恵、研究官 平田篤郎
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究では、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）で掲げられた 5 つの目標のうち、『地方部（三大都市圏以外）での外国人延べ宿泊者数 2020 年 7000 万人泊』の実現に向け、訪日外国人旅行者の地方部誘客に関する今後の取組の検討に資することを目的とし、各種調査を実施した。</p> <p>具体的には、①訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布に関する実態分析を行うとともに、②旅行行動を決定する「人々の意識」に着目し、地域の認知度と宿泊者数との相関関係や、イメージの形成状況を把握することを試みた。また、③ケーススタディを通じて望ましいプロモーションのあり方を考察するとともに、今後急激な伸びが期待される東南アジア地域について、イメージ・マップ手法を用いて日本のイメージを調査・分析した。</p> <p>調査の結果、現時点では、地方部の中でも訪日外国人旅行者の偏りがあり、地方部への訪日外国人旅行者をより一層増やしていくためには、訪日外国人旅行者の動線を抜本的に変化させる必要があることが確認された。また、認知と来訪には一定の相関もみられたほか、地方部への一層の誘客に向け、オンラインメディアを活用したプロモーションを行う場合、『適切なコンテンツ作成』『持続的な情報発信』『持続的な P D C A サイクルの実践』が重要であるとの示唆が得られたところであり、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、観光庁「訪日外国人消費動向調査」等の統計データを活用し、訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布の傾向を分析し、実態を明らかにしたほか、既存調査の結果や民間企業が提供するクラウド・サービスを通じて収集した SNS 等データを活用し、地域の認知度と宿泊者数との相関関係や、イメージの形成状況を把握した。また、ケーススタディ（国内事例）では、対象地域が公表している統計情報や、web 上で無償利用が可能なサービスや閲覧・収集が可能なデータを活用し、定量的な情報収集を行ったほか、定性的な調査として、対象地点へのヒアリングを実施した。ケーススタディ（海外事例：インドネシア・マレーシア）では、独立行政法人 国際観光振興機構の現地オフィス（インドネシア）および日本側の担当者（マレーシア）を訪問し、調査先選定や調査実施にかかるアドバイスを得た上で、調査を実施したところである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、有識者からご助言をいただいた。有識者は、観光統計・交通工学、マーケティング論等に知見を有する学識経験者に就任いただき、様々な角度からご意見をいただいた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の結果が、国土交通政策各分野、地方公共団体及び業界関係者におけるインバウンド施策検討に資することが期待される。</p>
⑤ その他	<p>当研究所が主催する平成 29 年度研究発表会において、成果の一部について報告を行う予定である。また、調査研究内容を PRI Review 第 64 号等に掲載する予定である。</p>